

事務事業名	次世代を担う産業人材育成事業				会計	一般会計		事業種別	政策	開始	5	終了		
H27担当課等名	工業課		H27係等名	工業振興係		H26係等名		工業振興係						
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
	施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化											
目的	対象(誰・何を)	市内の4年生以上の小学生						指標名及び単位		26年度数値				
	意図(どういう状態にするか)	ものづくりに興味を持ち、地域内の企業の魅力を知る。理工系への進学率を高める。地域内ものづくり企業への就職者が増える。						対象指標	4年生以上の小学生:人		3100			
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業)飯田下伊那(億円)												
目標	種別	指標名及び単位						26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	楽しかったと感じた参加者の割合:%						95	93	95	95			
	成果指標	工業高校の地元就職率:%						25	36	25	25			
	定性目標													
事業概要	<p>小学生から高校生までを対象にした人材育成事業。地域企業を知り、体験学習を通して、ものづくりなどの楽しさを感じてもらおう。工業界及び職業高校、多様な主体との連携による事業推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども科学工作教室</li> <li>・スーパーサイエンス事業</li> </ul>													
26年度事業内容	事業内容						名称			活動指標				
	<p>1 子ども科学工作教室の開催(年4回:小学4年以上の小学生)美博と共催                      (1)三極モーター (2)ソーラーカー                      (3)天体望遠鏡 (4)ロボット                      2 スーパーサイエンス事業の開催                      3 お仕事キッズタウンの開催(飯田青年会議所連携)                      4 職業高校と産業界の連携事業支援                      (1)ホビーフェスタin飯田2014の開催                      (2)懇談会の開催</p>						<p>1 (1)工作教室開催数                      (2)工作教室参加延べ人数                      2 開催回数                      3 参加人数                      4 (1)参加人数                      (2)開催回数</p>			<p>1(1) 4回                      (2) 155人                      2 3回                      3 2,000人                      4(1) 300人                      (2) 2回</p>				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足								
事業費計(千円)①		484	552	403	544									
国庫支出金														
県支出金														
起債														
その他														
一般財源		484	552	403	544									
人件費計(千円)②		823		715										
正規職員所要時間		200		200										
臨時職員所要時間		100												
総事業費①+②		1,307	552	1,118	544									
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>ホビーフェスタ、子ども科学工作教室、お仕事キッズタウンは、地域の地元高校と連携しながら開催し、参加した子供たちからも好評であると同時に地元企業とコミュニケーションすることができた。また、各事業の参加者のみならず、運営に関わった地元高校生に対しても地元企業に対する魅力の醸成に寄与する機会を提供することができた。</p>													
改革改善の考え方	①問題点	各事業の参加対象については小学校高学年向けが多いが、このターゲット層については行政をはじめ多くの団体による事業が展開されているため、さらに中高生向けの事業展開を講じる必要がある。												
	②改革提案	まずは、地元高校と産業界との情報交換をしながら、課題研究に向けたインターシップやものづくり体験等、産学官の連携により今後の中高生対象の人材育成や人材確保についても検討していきたい。												